

令和3年度における森林環境譲与税の用途について

【鹿児島県】

事業名	(事業費内訳：千円)				事業内容	実績								税導入の効果等		
	事業費 (千円)	令和3年度 森林環境 譲与税	基金 取崩額	他の財源		市町村等を対象にした 研修会・講習会			アドバイ ザー等が支 援を行った 市町村数	事業者等への助成		担い手を対象にした 研修・講習、 求人イベント等			森林情報高度化・ マニュアル等作成	その他の実績値
						回数 (回)	参加者数 (人)	市町村数		事業体数	支援対象者 数 (人)	回数 (回)	参加者数 (人)			
市町村森林管理技術者等養成事業	837	837			森林経営管理制度の円滑な推進を図る目的で、市町村職員等を対象にした森林管理に必要な知識や技術を習得するための研修を実施。	2	72	24						24市町の職員など延べ72人(事業者や県を含む)に対し、林業に関する実務的な知識・技術を習得させるための研修を計2回実施した。	本県市町村における林業の専門職は少なく、慢性的なマンパワー不足の状況にある。このため、森林環境譲与税を活用して県森林組合連合会に設置した「森林経営管理市町村サポートセンター」と、県地域振興局に設置している担当職員との連携の下、森林経営管理制度に取り組む市町村に対する指導・助言等の支援策を講じ、制度の普及や意向調査・経営管理権設定等についての指導を重点的に実施した。この結果、令和3年度には、29市町が意向調査を実施した(43地区:約3,433ha、回答率6割)。また、過年度に実施した意向調査の結果に基づき、9市町が86.46haの経営管理権を、うち2市が約16.76haの経営管理実施権を設定した。併せて4市においては、市自ら8.75haの間伐を実施した。さらには、意向調査の結果を受けて、当該地域で森林経営計画を作成している林業経営者に委託希望森林を斡旋するなど、森林の経営管理が着実に進みつつある。この他、森林整備及びその促進等に関連する施策として、市町村森林管理技術者等を養成する研修の開催、地域林政アドバイザー育成研修の実施、先端技術等を活用した森林資源調査手法等の実証に基づくマニュアルの更新及びそれを活用した普及研修、苗木生産に係る人材確保・施設整備支援等、森林吸収源対策の推進に向けた取組、担い手育成・確保に係る技術研修及び広報、林業経営に適さない森林の誘導手法に関する調査等を実施し、市町村に対する広域かつ総合的な支援策を講じるとともに、新たに木材利用の促進に関する事業も実施した。これらの事業について、継続実施が必要なものについては、同税の充当を継続し、さらなる成果を得ることとしている。	
森林資源調査イノベーション推進事業	6,038	6,038			先端技術を活用した森林資源調査・境界確認手法の実証に基づき作成したマニュアルを活用し、市町村等を対象とした研修を県森林組合連合会に委託して実施。	4	66	15					地上レーザー、UAV及び360°カメラを用いた森林資源調査等を行い、省力化に係る検証結果等をまとめたマニュアルを更新するとともに、当該技術を普及するための研修を開催した。 ・4地区で開催(15市町の66人が参加)			
森林資源循環利用CO2認証促進事業	2,485	2,485			森林資源の循環利用によって吸収・固定・削減されたCO2量を県が認証することにより、地球温暖化防止対策の取組を推進。また、市町村と連携してマイルージ化すること、更なる低炭素社会の実現に向けた取組を推進。								下記認証実績を得るとともに、11市町と連携して環境価値(マイルージ)を付与し、更なる地球温暖化防止対策及び低炭素社会の実現に向けた取組を推進した。 ・吸収量 131t-CO <sub>2</sub> (3件) ・固定量 1,807t-CO <sub>2</sub> (152件) ・削減量 2,435t-CO <sub>2</sub> (5件)			
森林経営管理推進サポート事業	16,518	16,518			市町村が主導する森林経営管理制度に関して、市町村への技術的な助言等を行う「森林経営管理市町村サポートセンター」の運営を県森林組合連合会に委託して実施。				43					県内43市町村に対して延べ276回の個別訪問や打合せ等を行い、制度の普及や市町村の実務の支援を行うとともに、森林経営市町村サポートセンターHPを通じて各種情報提供に努めた。		
不採算人工林における森林再生支援事業	2,233	2,233			森林の公的管理を担う市町村を支援することを目的に、不採算人工林(林業経営に適さない森林)を公益的機能を重視した森林(針広混交林等)へ確実かつ効果的に誘導する施策方法の確立に向けた調査・研究を実施。	1	63	11						・昨年度まで実施した斜面下部域と谷部のスギ人工林(73箇所)の植生資料を基にスギ人工林の植生型を3型に区分し、各植生型の目標林型と誘導するための施策方法を示した。 ・斜面下部域と谷部の植栽樹種として選定したムクロジの植栽試験地を1箇所選定した。 ・斜面上部と尾根部において植生調査を29箇所実施した。		
種苗事業(人材確保・育成対策)	3,399	3,399			造林用優良苗木の安定的な生産体制を構築するため、実践講座の開催や生産指導により生産者を確保・育成。									・苗木生産実践講座 8回(受講者87人) ・苗木生産指導員9人の個別指導 6回(受講者44人)		
種苗事業(優良苗木生産体制整備)	31,570	26,573		4,997	造林用優良苗木の安定供給体制づくりのため、コンテナ苗等生産施設の整備やコンテナ苗の増産体制を確立するための取組を実施。									・苗木生産施設整備支援 (12生産者の17施設及び資材) ・造林地を活用した種木採取支援 (9生産者:661千本) ・コンテナ苗の増産促進支援 (14生産者:340千本) ・コンテナ苗生産資材の貸付支援 ・小型挿し穂による苗木生産実証 ・コンテナ苗通年栽培の実証		
種苗事業(採取源管理)	20,318	7,849		12,469	花粉症対策品種等の優良品種の供給を行うため、採種圃の造成・改良や管理、母樹のDNA鑑定等を実施。									・採種圃造成(2.37ha(3,764本)) ・造林地活用採種圃造成(0.12ha) ・採種圃管理(35.46ha他) ・採種圃母樹の品種同定(1,656本) ・種子・荒穂の採取・売払 (マツ種子0.8kg、杉・荒穂90千本)		
地域林政アドバイザー育成・確保事業	2,255	2,255			市町村における地域林政支援活動を行える人材の育成に必要な協議会開催及び研修業務を県森林組合連合会に委託して実施。						1	10		市町村OBや林業事業者退職者等計10名を対象に、林野庁の認定を受けたカリキュラムによる研修を開催し、地域林政支援活動を行える人材の育成・確保に努めた。		
林業担い手確保・育成総合対策事業	39,859	39,559		300	就業相談や雇用情報の提供、新規就業に必要な知識・技術の研修及び各種技能講習等を民間団体に委託して実施。				14	68	31	322		・新規学卒者への就業促進活動を目的に、19校(大学と高校)の進路指導担当者を訪問してPRを行った。 ・Webサイト「鹿児島きこり塾NET」の運営を委託して実施した。		
地域リーダー活動促進事業	351	351			若手林業従事者等を対象に地域リーダー育成研修を行うとともに、指導林家・指導林業士・青年林業士等の活動を支援。						2	12		指導林家1人、指導林業士4人、青年林業士9人を認定した。		

事業名	(事業費内訳：千円)				事業内容	実績								税導入の効果等		
	事業費 (千円)	令和3年度 森林環境 譲与税	基金 取崩額	他の財源		市町村等を対象にした 研修会・講習会			アドバイ ザー等が支 援を行った 市町村数	事業者等への助成		担い手を対象にした 研修・講習、 求人イベント等			森林情報高度化・ マニュアル等作成	その他の実績値
						回数 (回)	参加者数 (人)	市町村数		事業体数	支援対象者 数 (人)	回数 (回)	参加者数 (人)			
木材利用推進事業	69	69			産・官・学の委員で構成した協議会の開催により、県産材の利用推進方策について、検討・協議を行い、県産材の利用を推進。									木材利用推進協議会を開催した。 令和4年2月9日(出席者11名)		
木って活かす建てて生かす「かごしま木の家」推進事業	7,086	7,086			かごしま材を積極的に使用して家づくりを取り組む工務店等を「かごしま緑の工務店」として登録し支援を行うとともに、建築主を対象に同工務店の取組やかごしま材利用の意義や効果などについて普及・PRを実施。									「かごしま緑の工務店」の登録・支援 ・「かごしま緑の工務店」の登録(206社) ・完成見学会等の販売促進活動を支援(完成見学会(42回)、構造見学会(8回)など) 「かごしま木の家」の普及・PR等 ・セミナー動画配信 ・事例集の作成・配布 など		
かごしま材需要創出促進事業	1,038	1,038			公共施設を木造で建築しようとする市町村にアドバイザーを派遣。 CLTで建築物を建設しようとする設計事務所をサポートを派遣。 CLTの普及を図るための講習会を開催。	1	27	1			1	32		CLTで建築物を設計しようとする3つの事務所にサポートを派遣した。		
森林環境譲与税基金造成事業	53,484	14,173	39,310	1	譲与額から事業充当額を差し引いた残額及び運用利息等を基金に積立。									残額は次年度以降の事業に充当する。		
計	187,539	130,462	39,310	17,767												

(注) 千円単位(単位未満を四捨五入)のため、合計が一致しないことがある。